

第1回委員会における意見に対する対応案（分野別施策）

※類似意見の場合はまとめて記載

設問等	意見等	対応案
全体	<p>●⑫の（目標設定）の記述にばらつきがあり、「上記のとおり実施する」とどまるものなど、目標設定という趣旨をふまえていない記述が目立つ。少なくとも「上記のとおり実施」（多数）と無記述（37など）については、然るべき内容を記述するよう求めるべきと思われる。</p> <p>●⑨と⑩の関係然り、⑫は当年度の成果や実施結果（⑪）を踏まえての翌年度の事業予定であり、目標設定は新たな課題に対する対応という位置づけであると思われるため、「実施する」のみ等の記述である場合は、再提出させることが必要ではないか。</p> <p>●目標設定について、各種研修や各種講座の1)参加者数を増やすことに言及するもの（4ページ、以下括弧内の数字は断りがない限りページ番号を指す）、2)具体的な参加対象者や参加者数を示すもの（3ページ）、また受講した結果として3)参加者の満足度の数値を上げることに言及するもの（12）、4)参加者の理解度の数値を上げることに言及するもの（1や6）などがあるが、人権施策の事業を何のために実施するのか、事業実施それ自体について必ずしも共通理解がなされていないのではないと思われる。</p> <p>●上記の4)のような目標設定で、当年度の数値を翌年度は少し上回るような設定にする例（6、24）などがみられるが（上回るのではなく最低限のラインを示す例として68なども）、こうした事業実施における「目標」として、人権に対する関心・理解が深まったとする参加者割合の数値目標だけでよいのか、いささか安易ではないかという疑問が残る。「100%にする」という記述も散見されるが（52など）、それでよいのか、数値に反映されないような「質的な」目標も検討していくなど、人権施策推進懇談会などでも議論する余地があると思われる。</p> <p>●所轄課や担当者にあらかじめ、人権施策を各事業によって進めていくことについて、全体的なレクチャーを行うなど対応が必要なのではないか。</p>	<p>■昨年度までは新型コロナウイルスの影響で、庁内推進会議を書面開催とするなど、庁内全体で本調査に関して意識の統一を図る機会がなく、調査票の内容にバラつきが出ている。</p> <p>・⑫の目標設定について、過去の委員会での議論では、数値目標になじまない施策もあり、そういった場合は文章による記載にするなどの話があった。</p> <p>・目標設定について、本調査の対象施策が多岐にわたり、統一した記載方法を示すことは困難</p> <p>・来年度の本調査取りまとめに向け、人権施策に関する目標設定の考え方、設定方法について、どのようなものが望ましいか整理し、複数事例を示し、庁内に向け説明するなど、「人権啓発・推進計画」改定の議論と合わせて庁内で目線を合わせていく。</p> <p>・本委員会で本調査の目標設定の議論を行うことについて、今後のスケジュールを踏まえて事務局で検討する。</p>

設問等	意見等	対応案
分野別項目見出し	<p>●分野15 「HIV感染症患者・」を「HIV感染者・」に修正。 (推進計画の分野別表記に合わせる。74P②75P②も同様)</p>	<p>■ご指摘の通り修正</p>
主な用語解説	<p>●用語解説を付ける意義・目的に照らして(或いはそれを再確認して)、全体的な見直しが必要と思われる(合理的配慮やヘイトスピーチなどは関連法令と絡めて説明しても良いetc.)。</p> <p>●LGBT→LGBTQ(性的マイノリティの項目も同様)。「Q」を付加して説明を添えることで、より性的マイノリティ概念の認識が進むと思われる。</p>	<p>■用語解説については、来年度に向けて、どのように取り扱うか事務局で整理していく</p> <p>■LGBTにQを付加する</p>
分野1-1 (P1)	<p>●⑧啓発物で、例年、「クリアファイル」「リーフレット」「部落差別解消推進法周知チラシ」を作成し、セットにして各種研修会やイベントで配付していた。4年度はリーフレット「人権相談案内～スマイル」を作成していないが、その代わりに人権相談ダイヤル周知クリアファイルとしたのか。</p> <p>なお、上記チラシを例年の4倍強の5,000枚を作成しているが、それらの経緯などお聞きしたい。</p> <p>また、障がい福祉課でも「障害者差別解消法周知チラシ」を作成しているのか。</p>	<p>■「人権相談案内～スマイル」は各区で必要時に印刷することとしたため、印刷枚数として記載せず。</p> <p>■部落差別解消推進法周知チラシは、研修等で配布することにより想定以上に配布が多かったため多めに印刷した</p> <p>■障がい福祉課では法の周知チラシ印刷はしていない(共生のまちづくり条例周知チラシは作成している)</p>
分野1-3 (P3)	<p>●分野3-11(P26)と事業内容が同様であるが、同一のものか?その場合の⑩の各記述についてどのように理解するか?</p>	<p>■分野1-3、3-11は同じ研修である。研修体系が異なり目的も変わることから、1-3は市職員、3-11は教員で分けている</p>
分野1-4 (P4)	<p>●「実施に至らず」について、⑩で「他業務繁忙のため」との理由があるが、それは説明がつく理由であるのか。⑨の課題とも全く連動しておらず、市民と接する窓口担当職員に対する重要な研修であると考えられることから、単に「実施に至らず」では問題があると思われる。</p>	<p>■⑩の記載を修正。 (マイナンバーカード需要の急激な高まり、住基・戸籍システム標準化関連業務により、組織として実施できず)</p>
分野1-6 (P6)	<p>●分野3-7(P22)と開催日、実施方式、講師及び講演題目が同じであるが、同一のものか?その場合の⑩の各記述についてどのように理解するか?</p>	<p>■分野1-6、3-7は同じ研修である。研修体系が異なり目的も変わることから、1-6は市職員、3-7は教員で分けている</p>

設問等	意見等	対応案
分野1-11 (P11)	<p>●⑩成果や実施結果欄に「左記のとおり」（⑧主な取組内容）とか「⑧に同じ」と記載している（73P外国籍市民）が、そもそも取組内容と成果や実施結果は性格が違う。全所管統一したほうがよいのでは。</p> <p>●⑨は「なし」で⑩は「左記のとおり」（⑧の実施内容）とする記述には、本事業の実施に対する意欲や責任等が感じられない。少なくとも⑩の「成果」について記述すべきであると思われる。</p> <p>●R4年度で終了とのことであるが、終了する理由は何か、記述した方がよい。</p>	<p>■ご指摘の通り、調査票を全体的に修正</p>
分野2-3 (P12)	<p>●⑫の（目標設定）で「受講者の満足度90%以上を目指す。」とあるが、R4年度（の各種講座受講者の）満足度については情報がない。現状の〇%→90%という表記でなければ目標設定がどの程度かわからない。</p> <p>●⑧で各種講座の参加人数が書かれておらず、また⑩の記述も数字を反映するような内容になっておらず、不十分と思われる。</p>	<p>■ご指摘の通り⑧⑩⑫の記載を修正</p>
分野2-6 (P15)	<p>●⑨で「若い世代の参加者が少ない」という課題を掲げているのに対し、⑩でそれに対する言及がなく、その点に関する成果が明らかではない。</p> <p>●⑫の目標設定の書きぶり（「～を望む」）の修正が必要ではないか。</p>	<p>■⑩、⑫目標の記載を修正</p>
分野3-1 (P16)	<p>●⑩で「成果」に言及がない→⑫の目標設定では参加者アンケートにおける理解度向上の数値目標が掲げられているが、現状との比較ができない。16においてはなぜ「60%」の数値目標なのか、根拠も確認できない。</p>	<p>■⑩、⑫目標の記載を修正</p>
分野3-3 (P18)	<p>●⑩「北朝鮮」を「北朝鮮当局」に修正。（意識調査同様）</p> <p>●⑩で「成果」に言及がない→⑫の目標設定では参加者アンケートにおける理解度向上の数値目標が掲げられているが、現状との比較ができない</p>	<p>■ご指摘の通り修正</p> <p>■⑩⑫の記載を修正</p>

設問等	意見等	対応案
分野3-4 (P19)	●⑫5年度の目標設定が⑪4年度の成果等を下回っているが、その理由は何か。(分野3-4(P20)、分野9-9(P50)、分野12-1(P60)、分野12-9(P68)も同様)	<p>■分野3-4 (P19)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の人数やアンケート実施校が毎年異なるため、満足度目標を80%以上に設定している。</li> <li>・⑫中学校数が誤っていたため訂正(1校を公民館事業とするため6校中5校⇒4校に)</li> </ul> <p>■分野9-9 (P50)</p> <p>複数公民館で実施しており、アンケートを館ごとに集計しているため、館ごとのアンケート結果の幅を見た中で、目標値以上の満足度となるよう設定(⑪の数値が誤っていたため修正。満足度96%から⇒満足度80%から)</p> <p>■分野12-1 (P60)</p> <p>条例認知度は第6期新潟市障がい福祉計画で目標をR5:35%としている。 ゲストティーチャーの実施校数は総合計画2030の実施計画で目標をR5:16校としている。 他計画との整合性を取るため、同じ目標値を記載。</p> <p>■分野12-9 (P68)</p> <p>参加者が毎年異なるため、目標値以上の満足度となるよう講座を企画する</p>
分野3-5 (P20)	●⑪の「成果」と⑫の目標が対応していない	■⑫目標の記載を修正
分野3-6 (P21)	●⑪タイムリーな教材が用意できなかったとあるが、(財)人権教育啓発推進センターの人権ライブラリー(人権図書館)を活用してはどうか。	■教材は人権擁護委員が用意した。人権擁護委員は新潟地方法務局のほうで、情報、資料を用意することができるが、今回は調査票記載の通りであった。 人権ライブラリーについては、法務省HPで人権啓発コンテンツを周知していることから新潟地方法務局でも資料検索は可能と思われる
分野3-10 (P25)	●(ほかにも例があるが)⑪が⑧と同じであり、「成果」については、事業目的等に照らして、参加者数や参加状況の報告にとどまらないことを記述すべきではないか。「学びを深めることができた」という具体的な内容など、講演会や分科会による講座を通して参加者が受け止めたことを記述できるのではないか。	■⑪の記載を修正
分野3-11 (P26)	●⑦「事項」を「自校」に修正。	■ご指摘の通り修正
分野3-13 (P28)	<p>●⑧の内容が不十分である(実施の4中学校区の詳細、参加者数など)。</p> <p>●⑫の記述がよくわからない。</p>	■⑧⑫の記載を修正

設問等	意見等	対応案
分野3-14 (P29)	<p>●⑧の対象となった学校について、「学番奇数番の中学校区」がわからないが、8校であれば列挙して明示したほうがよい。</p> <p>●⑫の目標設定もよくわからない。</p>	<p>■⑧⑫の記載を修正</p>
分野3-15 (P30)	<p>●⑨「意識調査を結果を」を「意識調査の結果を」に修正。</p>	<p>■ご指摘の通り修正</p>
分野7-1 (P36)	<p>●⑪インターネットモニタリングは令和2年度からの事業であるが、これまで法務局に削除依頼した回数はどのくらいあったのか。また、このモニタリングは、他の所管も実施・検討する予定はあるのか。</p>	<p>■・広聴相談課市民相談室から法務局への削除要請はR3年度1回、R4年度1回 ・同様の目的でインターネットモニタリングを他部署で行う予定はありません</p>
分野8-1、8-2、8-3 (P38-40)	<p>●①相談制度として、「市民相談事業」「消費生活相談事業」「相談体制の充実」があるが、それぞれ面談や電話相談が主であり、中には事前予約制を採っている事業もある。今は、幅広い年齢層がインターネットを利用している現状にあって、「インターネット相談受付窓口」（後日メール、電話又は面談により回答）を設けるなど相談者の利便性を高める方策を検討してはどうか。</p>	<p>■消費生活相談については、消費者庁、国民生活センターのほうでDXに関する計画を取りまとめ、全国的にインターネットの活用を進めるよう動いている。本市もその流れで動いていく予定。 ・各相談事業について、現在もメールアドレスは公開されており、メールで相談が来た際は、内容に応じて対応をしている。 ・市民相談事業については、弁護士、司法書士、税理士等様々な相談があり、それぞれにインターネット利用における課題があるが、何か利用できる点はないか検討を行っていく。</p>
分野8-3 (P40)	<p>●⑪の「成果」について言及がない。特に⑨の課題（男性の当事者への支援など）に対して何か実現できたのであれば、それを反映すべきであると思われる。</p>	<p>■⑪の記載を修正</p>
分野9-2 (P45)	<p>●⑧育児休業取得促進事業奨励金の支給対象に事業主が記載されている。令和3年度に奨励金の見直しがあり、事業主は支給対象外になったと思うが、記載誤りでよいか。</p> <p>●⑪に「成果」への言及があるのはよいが、抽象的すぎるので（「事業の実施によりワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した」）、どのような事例をもって「寄与した」といえるのか、説明が不足していると思われる。また、男性の育児休業取得率の数値目標達成のデータ自体の記述はなく、⑫の目標と対比することもできない。</p>	<p>■⑧⑪の記載を修正</p>

設問等	意見等	対応案
分野9-7 (P48)	●⑩及び⑪の内容が不足していると思われる。どのような検討を行ったのか、その結果として⑪にどのようにつながったのか、不明である。民間団体が行う支援活動の援助（補助金支給）は理解できるが、⑨に挙げられた課題にもあるように、財政援助だけでは厳しい現状にして、どのような「連携」を行ったのかなど、説明が必要であると思われる。	■⑩⑪の記載を修正
分野10-12 (P57)	●⑫の目標設定がよくわからない。	■⑫の記載を修正
分野11-1 (P58)	●⑫の目標設定がよくわからない。	■要介護施設管理者向け研修会を2テーマで開催し、その延べ出席者数。 (新潟市地域包括ケア計画の目標数値)
分野12-1 (P60)	●⑪及び⑫に関して、本事業の目標・ゴールが「条例認知度」の数値目標のみであるように見受けられる。事業実施内容は充実していると思うが、成果や目標のとらえ方を見る限り⑦に掲げた目的とやはずれているように思われる。	■⑪⑫の記載を修正
分野12-4 (P63)	●⑨「精神病院に隣接する」を「精神科病院に隣接する」に修正。	■ご指摘の通り修正
分野12-10 (P69)	●⑦「障害のあるひと」を「障害のある人」に修正。	■ご指摘の通り修正
分野12-11 (P70)	●⑫令和5年度の事業予定は「実施なし」とされている。この事業は、3年度からの新規事業であり、3年度・4年度とも参加者の反応もよく相応の成果が見受けられた。実施なしの理由は何か。（分野10-10P56「予定なし」：同じ教育委員会であり、コラボしての事業が可能なのか。）	岩室地区公民館では、平成26年度から発達障がいへの理解を広げる「しゃべり場」を9年間開催していましたが、夜の部の参加者はサークルを結成し、令和4年度から自主的に活動を始めた。昼の部は参加者が固定化・減少しサークル結成については中心になって活動できる参加者がなく結成には至らず事業終了とした。 「自分らしく輝くために」と分野10-10「私が失敗した子育てから学んだこと」については、しゃべり場参加者が講師として関わり講演会を開催しましたが、「しゃべり場」の終了とともに、令和4年度で終了、令和5年度事業実施なしとした。
分野13-2 (P72)	●⑩前年度と同じ記載内容？	■⑩が前年のままであったため記載を修正
分野14-1 (P73)	●⑪が「⑧に同じ」であるため、成果が示されていない。	■⑪成果の記載を修正。⑫目標も修正

設問等	意見等	対応案
分野15-2 (P75)	<p>●⑧この事業は、これまで「募金事業」のほか「療養所への訪問事業」「啓発パネル展示事業」の3つがあったが、令和4年度は「募金事業」のみの取組みになっている。昨今の情勢からやむを得ないと思われるが、5年度の事業予定（目標設定）も主に募金事業であり、事業目的からやや後退感がうかがわれる。</p>	<p>■⑫に追記</p>
分野17-1 (P78)	<p>●⑫（目標設定）は、市の啓発事業としてはなじまないと思うがどうか。（「推進計画」及び「人権教育・啓発に関する基本計画」など参照）。</p>	<p>■⑫目標は現行の通りとする（「問題解決に向けた世論喚起を図る」ということ）</p>
分野20-1 (P81)	<p>●⑪が⑧と同内容であるため、成果が示されていない。どのような話し合いがなされたのかの一部でも示す方がよいのではないか。</p> <p>●⑫の目標設定は実施計画であって、目標ではないのではないか。また、いずれにしても、何を「3回開催予定」であるかが不明であり、委員会の開催と明記すべきである（81）。</p>	<p>■⑧の記載を修正</p> <p>■⑫の目標を修正</p>
分野20-2 (P82)	<p>●⑧及び⑪の（2）「人権啓発・運動団体」の表記は、上記推進計画や基本計画には記載されていない。整理する必要はないか。例えば、「民間団体」「関係団体」など。</p> <p>●⑪が⑧と同内容であるため、成果が示されていない。どのような話し合いがなされたのかの一部でも示す方がよいのではないか。</p>	<p>■団体の標記について次回会議までに検討を行う</p> <p>■⑧、⑫目標の記載を修正</p>